

平成30年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	教育振興教材購入事業費(小学校・中学校分を合算する。)				
担当課	教育総務課		課長名	亀井 敏男	
事業の目的と実施内容					
目的	教育環境や学習内容の充実を図るため、教育振興教材を購入し、教職員等が活用することにより、児童生徒に対する学習効果向上を目的とする。				
内容・方法	各小中学校からの要望や学習指導要領等に沿った備品等の購入 【小学校】教育振興教材(マグネット黒板・糸のこ盤等)・楽器(オルガン・グロッケン等)・新入学児童教材(お道具箱・文房具) 【中学校】教育振興教材(プロジェクター・包丁まな板殺菌庫等)運動用品(ハードル・バレーボール支柱カバー等)・新入学生徒教材(絵の具セット)				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	—
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
事業実施の必要性は高いが、教材整備に係る学校ごとの公平性の確保や必要性の精査のため、管理・活用状況を掌握するとともに、現在整備している備品等の見直しを行う等、適切な予算配分ができるよう改善が必要である。			教材や備品等の購入要望に際して、現有数の把握、利用状況等を確認し、備品の必要性の精査と学校毎の備品保有の公平性を図っていきたい。		
町の最終方針					
改善	教材や備品等の購入要望に際して、現有数の把握、利用状況等を確認し、備品の必要性の精査と学校毎の備品保有の公平性を図る。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
小中学校の備品台帳整理及び電子データ化		H31.3	購入した時期が古いものなどは備品台帳が電子データ化されておらず紙ベースで管理されている。電子データ化することによって一覧性を高める。		
備品購入及び更新基準の策定に向けた調査		H31.5	学校数の多い他市町村に備品の管理の方法等を調査し、本町で参考できる部分を基準策定に活かす。		
備品購入及び更新基準の策定		H31.6	各小中学校からの備品要望に基準を設けることによって、重複する要望や必要性の低い要望をなくす。		
備品購入及び更新基準の通知		H31.7	次年度予算要望より前に通知することによって、平成32年度当初予算要望から公平性が図られた要望にしていきたい。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (H29)	H30	H31
小学校5年生のアンケート結果		%	91.5	92.0	95.0
目標とする成果の設定理由		教育振興教材がよりよく活用されていれば、学習効果が高まる。その実感としてアンケート結果に「学習してわかったり、できたりすることが増えるのは嬉しい。」という回答をする児童の割合が増えると考えられるため。			
4 経費等の見込み					
			H30(決算見込)	H31	H32
事業費(予算) 単位:千円			19,538	17,940	17,940
			0.048	0.048	0.048

5 改善等工程表																											
項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		平成30年度				平成31年度												平成32年度									
	工程名	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
	小中学校の備品台帳整理及び電子データ化																										
	各小中学校への電子データ化依頼																										
	提出されたデータの取りまとめ																										
	備品購入及び更新基準の策定に向けた調査																										
	他市町村調査																										
	調査結果の取りまとめ																										
	備品購入及び更新基準の策定																										
	基準の策定																										
	備品購入及び更新基準の通知																										
	策定された基準の通知																										

[illegible]